

平成30年度
船橋市の財務書類
(統一的な基準)

令和2年3月

船橋市企画財政部財政課

目次

1. はじめに.....	3
2. 財務4表とは.....	4
3. 一般会計等の財務書類について.....	5
貸借対照表.....	5
行政コスト計算書.....	6
純資産変動計算書.....	7
資金収支計算書.....	8
注記.....	9
附属明細書.....	14
4. 地方公共団体全体の財務書類について.....	19
貸借対照表.....	19
行政コスト計算書.....	20
純資産変動計算書.....	21
資金収支計算書.....	22
注記.....	23
附属明細書.....	27
5. 連結財務書類について.....	34
貸借対照表.....	34
行政コスト計算書.....	35
純資産変動計算書.....	36
資金収支計算書.....	37
注記.....	38
附属明細書.....	42
6. 参考 市民1人当たりの一般会計等財務書類.....	43
貸借対照表.....	43
行政コスト計算書.....	44
純資産変動計算書.....	45
資金収支計算書.....	46

1. はじめに

I. 地方公会計の意義

現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る「現金主義会計」となっています。しかし現金主義会計には、正確な行政コストや資産・負債の総体的・一覽的な把握が困難という弱点があります。

「発生主義会計」の要素を取り入れた地方公会計（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）の整備はこの補完を目的とするものです。

II. 地方公会計に関する本市の過年度までの作成経緯

平成 18 年 8 月に総務省より、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、地方公共団体は貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の財務書類の整備・開示に取り組むこととされました。

平成 19 年 10 月には新地方公会計制度実務研究会より、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「基準モデル」と、各団体の作成事務の負荷を考慮して、固定資産台帳や複式簿記によらず既存の決算統計情報を活用して作成することを認めた「総務省方式改訂モデル」という 2 つの会計モデルに基づく財務書類作成要領が示され、本市では平成 20 年度決算より「総務省方式改訂モデル」に基づいて財務書類を作成してきました。

III. 統一的な基準による地方公会計の整備

平成 24 年度決算においては全国の約 8 割の団体が本市同様「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、「総務省方式改訂モデル」はあくまでも簡便法にすぎないこと、また総務省方式改訂モデルや基準モデル以外にも東京都方式などが存在し、異なるモデル間では比較できないことから、平成 27 年 1 月に総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が出され、全ての地方公共団体に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類（平成 28 年度決算）を平成 29 年度末までに作成・公表することが要請されました。また、具体的な財務書類の作成手順や固定資産台帳の整備手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を内容とする「統一的な基準による地方公会計マニュアル」も平成 27 年 1 月に併せて公表されました。

これに準拠して本市の平成 30 年度決算の統一的な基準による財務書類を作成しました。

2. 財務4表とは

【貸借対照表】

貸借対照表とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを表した財務書類です。

資産には、行政サービスを提供するために使用する資産（有形固定資産など）と、将来収入をもたらす資産（貸付金、未収金など）があります。

財源は、地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となる負債と、国・県の補助金や市税などによってつくられた純資産があります。

【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係るコストと、それに対する受益者負担を表しています。

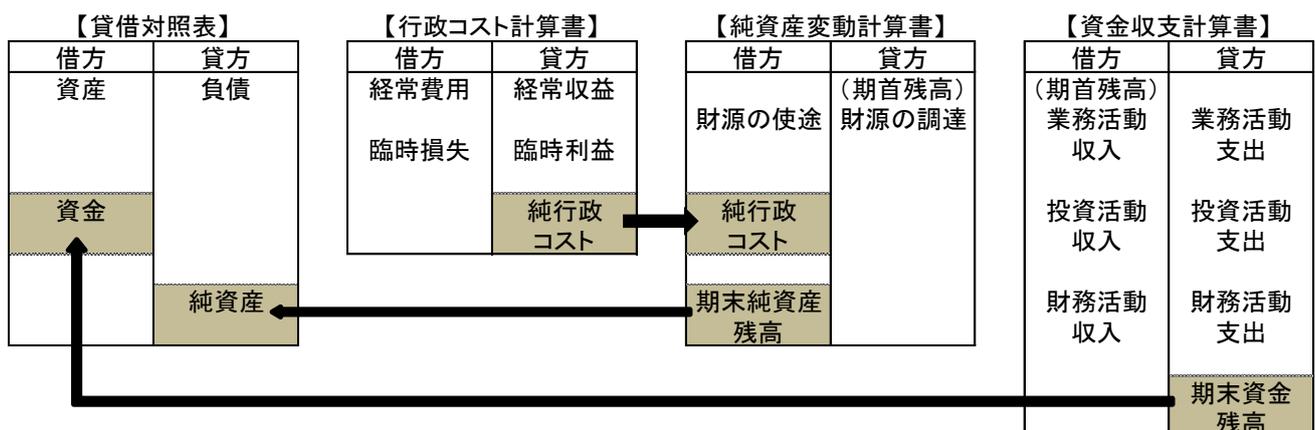
【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているものが1年間でどのような要因で増減したかを表しています。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、資金の出入りを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分して表示しており、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかを表しています。

財務4表相関図



3. 一般会計等の財務書類について

【様式第1号】

貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	589,337	固定負債	193,674
有形固定資産	569,491	地方債	167,526
事業用資産	354,346	長期未払金	12
土地	191,737	退職手当引当金	22,608
立木竹	-	損失補償等引当金	81
建物	289,483	その他	3,447
建物減価償却累計額	-154,172	流動負債	18,924
工作物	13,345	1年内償還予定地方債	14,596
工作物減価償却累計額	-6,427	未払金	29
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,914
航空機	-	預り金	808
航空機減価償却累計額	-	その他	1,577
その他	10,855	負債合計	212,598
その他減価償却累計額	-5,377	【純資産の部】	
建設仮勘定	14,902	固定資産等形成分	605,705
インフラ資産	212,666	余剰分(不足分)	-205,503
土地	140,237		
建物	19,892		
建物減価償却累計額	-13,906		
工作物	142,061		
工作物減価償却累計額	-76,250		
その他	484		
その他減価償却累計額	-451		
建設仮勘定	599		
物品	8,633		
物品減価償却累計額	-6,154		
無形固定資産	1,522		
ソフトウェア	113		
その他	1,409		
投資その他の資産	18,324		
投資及び出資金	11,198		
有価証券	15		
出資金	1,208		
その他	9,975		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,702		
長期貸付金	1,223		
基金	3,474		
減債基金	46		
その他	3,428		
その他	-		
徴収不能引当金	-273		
流動資産	23,463		
現金預金	4,454		
未収金	2,642		
短期貸付金	82		
基金	16,286		
財政調整基金	11,469		
減債基金	4,817		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1		
資産合計	612,800	純資産合計	400,202
		負債及び純資産合計	612,800

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	176,090
業務費用	97,427
人件費	36,445
職員給与費	29,254
賞与等引当金繰入額	1,913
退職手当引当金繰入額	1,267
その他	4,011
物件費等	58,710
物件費	42,077
維持補修費	3,160
減価償却費	13,467
その他	6
その他の業務費用	2,272
支払利息	986
徴収不能引当金繰入額	271
その他	1,015
移転費用	78,663
補助金等	25,179
社会保障給付	42,015
他会計への繰出金	11,110
その他	359
経常収益	11,174
使用料及び手数料	5,268
その他	5,906
純経常行政コスト	164,916
臨時損失	430
災害復旧事業費	-
資産除売却損	349
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	81
その他	-
臨時利益	42
資産売却益	42
その他	-
純行政コスト	165,304

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	397,045	594,447	-197,402	
純行政コスト(△)	-165,304		-165,304	
財源	167,701		167,701	
税収等	120,535		120,535	
国県等補助金	47,166		47,166	
本年度差額	2,397		2,397	
固定資産等の変動(内部変動)		10,527	-10,527	
有形固定資産等の増加		23,157	-23,157	
有形固定資産等の減少		-13,997	13,997	
貸付金・基金等の増加		9,073	-9,073	
貸付金・基金等の減少		-7,706	7,706	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	731	731		
その他	29	-	29	
本年度純資産変動額	3,157	11,258	-8,101	
本年度末純資産残高	400,202	605,705	-205,503	

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	164,940
業務費用支出	86,276
人件費支出	37,647
物件費等支出	46,837
支払利息支出	985
その他の支出	807
移転費用支出	78,664
補助金等支出	25,179
社会保障給付支出	42,015
他会計への繰出支出	11,110
その他の支出	360
業務収入	172,445
税込等収入	120,583
国県等補助金収入	40,760
使用料及び手数料収入	5,267
その他の収入	5,835
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,505
【投資活動収支】	
投資活動支出	30,106
公共施設等整備費支出	21,033
基金積立金支出	3,958
投資及び出資金支出	1,740
貸付金支出	3,375
その他の支出	-
投資活動収入	13,705
国県等補助金収入	6,174
基金取崩収入	4,038
貸付金元金回収収入	3,270
資産売却収入	223
その他の収入	-
投資活動収支	-16,401
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,613
地方債償還支出	13,613
その他の支出	-
財務活動収入	21,372
地方債発行収入	21,372
その他の収入	-
財務活動収支	7,759
本年度資金収支額	-1,137
前年度末資金残高	4,783
本年度末資金残高	3,646
前年度末歳計外現金残高	743
本年度歳計外現金増減額	65
本年度末歳計外現金残高	808
本年度末現金預金残高	4,454

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
- ・取得原価が判明しているもの 取得原価
 - ・取得原価が不明なもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- ② 無形固定資産 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
- ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産は除きます） 定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- ア 建物 8 年～50 年
- イ 工作物 10 年～60 年
- ウ 物品 3 年～20 年

- ② 無形固定資産（リース資産は除きます） 定額法
- ア ソフトウェア 5 年

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
- …………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去3年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 会計方針の変更 | 該当事項ありません。 |
| (2) 表示方法の変更 | 該当事項ありません。 |
| (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 | 該当事項ありません。 |

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金	貸借対照表	
		計上額	未計上額	
千葉県信用保証協会	-百万円	81 百万円	-百万円	81 百万円
計	-百万円	81 百万円	-百万円	81 百万円

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公共用地先行取得事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、宅地造成事業（飯山満）、介護サービス事業、駐車場事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	0.0%
将来負担比率	15.7%

⑥ 利子補給等にかかる債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2 百万円

⑦ 繰越事業に係る将来支出予定額 5,003 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

(ア) 範囲

翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

(イ) 内訳

事業用資産 23 百万円 (11 百万円)

土地 23 百万円 (11 百万円)

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、公示地価に基づく評価方法によっています。

上記の(11百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 基金借入金(繰替運用)の内容(年度内における借入金残高の最高額)

財政調整基金 15,000 百万円

職員退職手当基金 1,600 百万円

減債基金 4,500 百万円

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 171,208 百万円

④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 114,204 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 13,077 百万円

将来負担額 295,826 百万円

充当可能基金額 22,869 百万円

特定財源見込額 85,776 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 171,208 百万円

⑤ 地方自治法234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 5,024 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支 7,505 百万円

支払利息支出 985 百万円

投資活動収支 △16,401 百万円

基金積立支出 3,958 百万円

基金取崩収入(△) △4,038 百万円

基礎的財政収支 △7,991 百万円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	208,490	204,901
前年度からの繰越金	△1,274	-
前年度決算剰余金のうち財政調整基金積立額	-	3,509
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	322	265
一般会計等における相殺	△16	△16
資金収支計算書	207,522	208,659

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公共用地先行取得事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	7,505	百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	6,174	百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	1,378	百万円
減価償却費	△13,467	百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△6	百万円
賞与引当金繰入額（増減額）	△96	百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	1,297	百万円
損失補償等引当金繰入額（増減額）	△81	百万円
固定資産除売却益	42	百万円
固定資産除売却損	△349	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	2,397	百万円

④ 資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 15,000 百万円

⑤ 重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 1,717 百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (H)
事業用資産	501,402	19,903	983	520,322	165,976	8,528	354,346
土地	191,213	541	16	191,737	-	-	191,737
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	285,544	4,162	224	289,483	154,172	7,132	135,311
工作物	12,222	1,123	-	13,345	6,427	483	6,918
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	8,827	2,110	83	10,855	5,377	912	5,478
建設仮勘定	3,595	11,967	661	14,902	-	-	14,902
インフラ資産	299,395	5,041	1,163	303,273	90,606	3,705	212,666
土地	138,950	1,638	351	140,237	-	-	140,237
建物	19,838	54	-	19,892	13,906	361	5,986
工作物	138,926	3,179	45	142,061	76,250	3,339	65,811
その他	480	4	-	484	451	5	33
建設仮勘定	1,200	166	768	599	-	-	599
物品	8,338	565	269	8,633	6,154	611	2,479
合計	809,134	25,509	2,415	832,228	262,737	12,843	569,491

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	17,109	202,033	35,048	60,603	3,593	7,643	28,318	354,346
土地	9,449	129,330	11,978	20,446	2,242	2,713	15,580	191,737
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	6,275	69,319	22,224	25,292	1,260	3,505	7,435	135,311
工作物	1,350	2,611	46	577	91	1,425	819	6,918
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	24	192	760	39	-	-	4,462	5,478
建設仮勘定	12	581	38	14,249	-	-	21	14,902
インフラ資産	212,648	18	-	-	-	-	-	212,666
土地	140,237	-	-	-	-	-	-	140,237
建物	5,980	6	-	-	-	-	-	5,986
工作物	65,799	12	-	-	-	-	-	65,811
その他	33	-	-	-	-	-	-	33
建設仮勘定	599	-	-	-	-	-	-	599
物品	300	954	71	192	6	848	108	2,479
合計	230,057	203,004	35,119	60,795	3,598	8,491	28,426	569,491

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益社団法人 船橋市清美公社	40	1,164	330	834	42	96.39%	804	-	40
公益財団法人 船橋市医療公社	20	191	29	162	10	100.00%	162	-	20
公益財団法人 船橋市生きがい福祉事業団	10	224	83	140	10	100.00%	140	-	10
公益財団法人 船橋市公園協会	25	593	268	325	10	100.00%	325	-	25
公益財団法人 船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター	276	891	521	370	300	92.13%	341	-	276
公益財団法人 船橋市文化・スポーツ公社	175	391	102	288	190	92.11%	265	-	175
公益財団法人 船橋市福祉サービス公社	300	639	138	502	300	100.00%	502	-	300
株式会社 船橋都市サービス	31	1,814	747	1,066	100	50.00%	533	-	31
病院事業会計	4,379	22,964	10,407	12,557	4,379	100.00%	12,557	-	-
市場事業会計	3,966	7,932	1,954	5,979	3,856	100.00%	5,979	-	-
下水道事業会計	1,630	293,303	230,232	63,071	1,630	-	63,071	-	-
合計	10,853	330,105	244,811	85,293	10,827	-	84,678	-	878

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社 ベイコファム	3	3,305	402	2,903	800	0.37%	11	-	3	3
北総鉄道株式会社	30	99,441	81,574	17,867	24,900	0.12%	22	-	12	30
株式会社 ジェイコム千葉	50	21,743	5,547	16,196	3,395	1.48%	239	-	50	50
成田高速鉄道アクセス株式会社	46	26,162	10,610	15,553	19,008	0.24%	38	-	46	46
東葉高速鉄道株式会社	15,599	252,484	261,346	-8,862	62,600	24.92%	-	15,599	-	15,599
地方公共団体金融機構	28	24,589,199	24,294,008	295,191	16,602	0.17%	498	-	28	28
公益財団法人 千葉県暴力団追放県民会議	15	674	1	673	627	2.47%	17	-	15	15
公益財団法人 千葉ヘルス財団	9	574	1	573	567	1.67%	10	-	9	9
公益財団法人 千葉県動物保護管理協会	5	282	1	281	280	1.63%	5	-	5	5
公益財団法人 印旛沼環境基金	52	584	1	584	565	9.28%	54	-	52	52
千葉県信用保証協会	75	1,057,700	984,603	73,097	48,732	0.15%	113	-	75	75
公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	25	2,346	94	2,253	2,135	1.17%	26	-	25	25
千葉県農業信用基金協会	3	212,541	205,480	7,061	4,029	0.06%	4	-	3	3
公益社団法人 千葉県畜産協会	-	3,186	129	3,057	178	0.06%	2	-	-	-
千葉県漁業信用基金協会	-	4,568	3,179	1,389	1,198	0.03%	-	-	-	-
千葉県炭素プラスチック加工株式会社	-	178	25	152	60	0.25%	-	-	-	-
有限会社 フェイスマネジメント	-	512	501	10	4	5.56%	1	-	-	-
公益財団法人 千葉県建設技術センター	5	1,232	202	1,030	316	1.42%	15	-	5	5
公益財団法人 リバーフロント研究所	5	1,607	323	1,284	542	0.92%	12	-	5	5
公益財団法人 千葉交響楽団	2	123	17	105	65	2.30%	2	-	2	2
公益財団法人 千葉県文化振興財団	8	1,017	344	673	574	1.40%	9	-	8	8
公益財団法人 千葉県消防協会	1	170	2	169	109	1.31%	2	-	1	1
合計	15,962	26,279,629	25,848,390	431,239	187,286	-	1,080	15,599	345	15,962

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	11,469	-	-	-	11,469	11,469
減債基金(流動)	4,817	-	-	-	4,817	4,817
減債基金(固定)	46	-	-	-	46	45
高額療養費貸付基金	40	-	-	-	40	40
文化芸術ホール事業基金	30	-	-	-	30	30
職員退職手当基金	1,651	-	-	-	1,651	1,651
福祉基金	342	-	-	-	342	341
公園緑地整備基金	684	-	-	-	684	683
一般廃棄物処理施設等整備基金	520	-	-	-	520	519
文化振興基金	163	-	-	-	163	162
合計	19,760	-	-	-	19,761	19,760

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
修学金貸付金	70	-	17	-	87
入学準備金貸付金	31	-	9	-	40
障害者等住宅整備資金貸付金	3	-	1	-	4
障害者等住宅整備資金貸付金	8	-	2	-	10
保育士養成修学資金貸付金	147	-	-	-	147
看護師等養成修学資金貸付金	374	-	5	-	379
災害援護資金貸付金	31	-	2	-	33
社会福祉事業振興資金 貸付事業資金	189	-	-	-	189
木造住宅補強改造貸付金	-	-	-	-	-
母子福祉資金貸付金	365	-	45	-	409
父子福祉資金貸付金	1	-	-	-	1
寡婦福祉資金貸付金	3	-	1	-	4
合計	1,223	-	82	-	1,305

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
修学金貸付金	9	-
入学準備金貸付金	4	-
障害者等住宅整備資金貸付金	4	-
障害者等住宅整備資金貸付金	3	-
保育士養成修学資金貸付金	-	-
看護師等養成修学資金貸付金	-	-
災害援護資金貸付金	-	-
社会福祉事業振興資金貸付事業資金	-	-
木造住宅補強改造貸付金	-	-
母子福祉資金貸付金	36	-
父子福祉資金貸付金	-	-
寡婦福祉資金貸付金	2	-
小計	58	-
【未収金】		
徴収等	1,868	193
使用料・手数料	51	5
国県等補助金	-	-
その他	724	74
小計	2,643	273
合計	2,702	273

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
修学金貸付金	1	-
入学準備金貸付金	1	-
障害者等住宅整備資金貸付金	-	-
障害者等住宅整備資金貸付金	-	-
保育士養成修学資金貸付金	-	-
看護師等養成修学資金貸付金	-	-
災害援護資金貸付金	-	-
社会福祉事業振興資金貸付事業資金	-	-
木造住宅補強改造貸付金	-	-
母子福祉資金貸付金	2	-
父子福祉資金貸付金	-	-
寡婦福祉資金貸付金	-	-
小計	4	-
【未収金】		
徴収等	1,022	1
使用料・手数料	18	-
国県等補助金	1,458	-
その他	140	-
小計	2,638	1
合計	2,642	1

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	12,829	1,017	6,222	3,755	1,455	1,246	-	-	151
公営住宅建設	1,340	69	677	492	119	53	-	-	-
災害復旧	12	2	12	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	50,505	3,044	7,663	6,732	20,182	6,565	413	-	413
一般単独事業	31,984	3,329	949	2,144	11,493	9,320	1,087	-	1,087
その他	17,739	1,632	3,813	4,687	1,474	4,856	-	-	2,909
【特別分】									
臨時財政対策債	63,817	4,539	61,158	388	1,192	1,078	-	-	-
減税補てん債	2,596	594	2,596	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,301	370	-	-	93	877	-	-	330
合計	182,122	14,596	83,090	18,197	36,009	23,995	1,500	-	1,500

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
182,122	173,222	5,101	3,674	18	100	7	0	0

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
182,122	14,596	16,177	16,127	17,814	14,417	65,026	27,030	9,897	1,040

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
46,524	利率見直し

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	268	271	265	-	274
退職手当引当金	23,905	1,267	2,564	-	22,608
損失補償等引当金	-	81	-	-	81
賞与等引当金	1,818	1,913	1,818	-	1,914
合計	25,991	3,532	4,647	-	24,876

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	認定こども園整備費補助金	学校法人、社会福祉法人	511	認定こども園の整備費用の一部を助成。
	防犯施設設置費補助金	町会・自治会	158	防犯灯の新設費用の一部を助成。
	その他		817	
	計		1,486	
その他の補助金等	後期高齢者医療療養給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	4,303	被保険者の療養の給付の一部を負担。
	保育所運営費補助金	私立保育所事業者	2,982	私立保育所の運営費等の一部を助成。
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園事業者	916	保育料減免分を助成。
	小規模保育事業費	小規模保育事業者	771	小規模保育事業の入所児童にかかる給付。
	認定こども園運営費	認定こども園事業者	479	認定こども園入所児童にかかる給付。
	私立幼稚園就園児補助金	私立幼稚園の就園児の保護者	344	経費の一部を助成。
	その他		13,898	
計		23,693		
合計			25,179	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	100,115	
		地方譲与税	974	
		税交付金	1,633	
		地方消費税交付金	10,818	
		地方特例交付金	597	
		地方交付税	3,444	
		交通安全対策特別交付金	60	
		分担金及び負担金	2,226	
		寄附金	666	
		繰入金(基金繰入除く)	9	
	小計	120,544		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	6,167
			都道府県等支出金	7
			計	6,174
経常的補助金		国庫支出金	30,329	
		都道府県等支出金	10,663	
		計	40,992	
小計	47,166			
合計	167,710			
公共用地先行取得事業特別会計	税収等	繰入金(基金繰入除く)	6	
		小計	6	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	税収等	繰入金(基金繰入除く)	1	
		小計	1	
合算	税収等	120,550		
	国県等補助金	47,166		
相殺消去	税収等	-16		
合計	税収等	120,534		
	国県等補助金	47,166		

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	165,304	40,992	7,546	99,498	17,268
有形固定資産等の増加	23,157	6,174	13,825	3,158	-
貸付金・基金等の増加	9,073	-	-	5,803	3,270
その他	-	-	-	-	-
合計	197,534	47,166	21,371	108,459	20,537

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	4,454
要求払預金	-
短期投資(現金同等物)	-
合計	4,454

4. 地方公共団体全体の財務書類について

【様式第1号】

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	899,435	固定負債	419,193
有形固定資産	873,744	地方債等	299,021
事業用資産	384,343	長期未払金	94
土地	197,431	退職手当引当金	24,696
立木竹	-	損失補償等引当金	81
建物	340,069	その他	95,301
建物減価償却累計額	-180,929	流動負債	40,815
工作物	15,547	1年内償還予定地方債等	27,318
工作物減価償却累計額	-8,162	未払金	8,368
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	12
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,563
航空機	-	預り金	877
航空機減価償却累計額	-	その他	1,677
その他	10,914	負債合計	460,008
その他減価償却累計額	-5,429	【純資産の部】	
建設仮勘定	14,902	固定資産等形成分	918,923
インフラ資産	484,546	余剰分(不足分)	-432,219
土地	160,917	他団体出資等分	-
建物	36,710		
建物減価償却累計額	-14,485		
工作物	367,567		
工作物減価償却累計額	-82,645		
その他	16,558		
その他減価償却累計額	-2,333		
建設仮勘定	2,257		
物品	18,194		
物品減価償却累計額	-13,339		
無形固定資産	15,709		
ソフトウェア	308		
その他	15,401		
投資その他の資産	9,982		
投資及び出資金	1,228		
有価証券	15		
出資金	1,213		
その他	-		
長期延滞債権	4,528		
長期貸付金	1,245		
基金	3,484		
減債基金	46		
その他	3,438		
その他	173		
徴収不能引当金	-676		
流動資産	47,277		
現金預金	19,890		
未収金	8,037		
短期貸付金	102		
基金	19,386		
財政調整基金	14,569		
減債基金	4,817		
棚卸資産	33		
その他	4		
徴収不能引当金	-175		
繰延資産	-		
資産合計	946,712	負債及び純資産合計	946,712

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	291,539
業務費用	135,585
人件費	46,595
職員給与費	37,860
賞与等引当金繰入額	2,535
退職手当引当金繰入額	1,677
その他	4,523
物件費等	77,543
物件費	48,906
維持補修費	3,498
減価償却費	24,614
その他	525
その他の業務費用	11,447
支払利息	3,500
徴収不能引当金繰入額	830
その他	7,117
移転費用	155,954
補助金等	113,504
社会保障給付	42,054
その他	396
経常収益	38,263
使用料及び手数料	27,897
その他	10,366
純経常行政コスト	253,276
臨時損失	575
災害復旧事業費	-
資産除売却損	349
損失補償等引当金繰入額	81
その他	145
臨時利益	428
資産売却益	42
その他	386
純行政コスト	253,423

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	483,378	912,273	-428,895	-
純行政コスト(△)	-253,423		-253,423	-
財源	255,958		255,958	-
税収等	158,368		158,368	-
国県等補助金	97,590		97,590	-
本年度差額	2,535		2,535	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,888	-5,888	
有形固定資産等の増加		31,231	-31,231	
有形固定資産等の減少		-25,184	25,184	
貸付金・基金等の増加		8,602	-8,602	
貸付金・基金等の減少		-8,761	8,761	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	762	762		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	29	-	29	
本年度純資産変動額	3,326	6,650	-3,324	-
本年度末純資産残高	486,704	918,923	-432,219	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	266,782
業務費用支出	110,828
人件費支出	47,572
物件費等支出	52,933
支払利息支出	3,500
その他の支出	6,823
移転費用支出	155,954
補助金等支出	113,504
社会保障給付支出	42,054
その他の支出	396
業務収入	283,805
税込等収入	158,021
国県等補助金収入	91,168
使用料及び手数料収入	27,835
その他の収入	6,781
臨時支出	145
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	145
臨時収入	7
業務活動収支	16,885
【投資活動収支】	
投資活動支出	36,879
公共施設等整備費支出	28,348
基金積立金支出	5,128
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,403
その他の支出	-
投資活動収入	17,634
国県等補助金収入	8,616
基金取崩収入	4,955
貸付金元金回収収入	3,296
資産売却収入	227
その他の収入	540
投資活動収支	-19,245
【財務活動収支】	
財務活動支出	24,358
地方債等償還支出	24,335
その他の支出	23
財務活動収入	29,295
地方債等発行収入	29,295
その他の収入	-
財務活動収支	4,937
本年度資金収支額	2,577
前年度末資金残高	16,504
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	19,081
前年度末歳計外現金残高	744
本年度歳計外現金増減額	65
本年度末歳計外現金残高	809
本年度末現金預金残高	19,890

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
- ・取得原価が判明しているもの 取得原価
 - ・取得原価が不明なもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- ② 無形固定資産 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
- ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産は除きます） 定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|-------|-----------|
| ア 建物 | 8 年～50 年 |
| イ 工作物 | 10 年～60 年 |
| ウ 物品 | 3 年～20 年 |
- ② 無形固定資産（リース資産は除きます） 定額法
- ア ソフトウェア 5 年

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
- ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
- ……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去3年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 会計方針の変更 | 該当事項ありません。 |
| (2) 表示方法の変更 | 該当事項ありません。 |
| (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 | 該当事項ありません。 |

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当事項ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
		千葉県信用保証協会	-百万円	
計	-百万円	81 百万円	-百万円	81 百万円

5. 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分
国民健康保険事業特別会計	特別会計
船橋駅南口市街地再開発事業特別会計	特別会計
介護保険事業特別会計	特別会計
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計
地方卸売市場事業会計	地方公営企業会計
病院事業会計	地方公営企業会計
下水道事業会計	地方公営企業会計

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

(ア) 範囲

翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

(イ) 内訳

事業用資産 23 百万円 (11 百万円)

土地 23 百万円 (11 百万円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、公示地価に基づく評価方法によっています。

上記の (11 百万円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (H)
事業用資産	559,847	20,009	993	578,863	194,520	9,690	384,343
土地	196,906	541	16	197,431	-	-	197,431
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	336,050	4,251	231	340,069	180,929	8,254	159,140
工作物	14,409	1,140	2	15,547	8,162	513	7,385
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	8,886	2,110	83	10,914	5,429	924	5,485
建設仮勘定	3,595	11,967	661	14,902	-	-	14,902
インフラ資産	573,257	19,406	8,654	584,009	99,463	12,562	484,546
土地	159,608	1,660	351	160,917	-	-	160,917
建物	36,661	54	5	36,710	14,485	940	22,225
工作物	357,475	10,138	45	367,567	82,645	9,735	284,922
その他	15,983	594	18	16,558	2,333	1,887	14,225
建設仮勘定	3,531	6,961	8,236	2,257	-	-	2,257
物品	17,567	1,082	454	18,194	13,339	1,192	4,855
合計	1,150,671	40,497	10,101	1,181,066	307,322	23,444	873,744

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	30,658	202,033	35,048	70,809	9,829	7,643	28,324	384,343
土地	10,552	129,330	11,978	22,305	4,973	2,713	15,580	197,431
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,720	69,319	22,224	33,340	4,597	3,505	7,435	159,140
工作物	1,350	2,611	46	875	259	1,425	819	7,385
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	24	192	760	40	-	-	4,469	5,485
建設仮勘定	12	581	38	14,249	-	-	21	14,902
インフラ資産	484,527	18	-	-	-	-	-	484,546
土地	160,916	-	-	-	-	-	-	160,917
建物	22,219	6	-	-	-	-	-	22,225
工作物	284,910	12	-	-	-	-	-	284,922
その他	14,225	-	-	-	-	-	-	14,225
建設仮勘定	2,257	-	-	-	-	-	-	2,257
物品	341	954	73	2,145	386	848	110	4,855
合計	515,525	203,004	35,120	72,955	10,215	8,491	28,433	873,744

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益社団法人 船橋市清美公社	40	1,164	330	834	42	96.39%	804	-	40
公益財団法人 船橋市医療公社	20	191	29	162	10	100.00%	162	-	20
公益財団法人 船橋市生きがい福祉事業団	10	224	83	140	10	100.00%	140	-	10
公益財団法人 船橋市公園協会	25	593	268	325	10	100.00%	325	-	25
公益財団法人 船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター	276	891	521	370	300	92.13%	341	-	276
公益財団法人 船橋市文化・スポーツ公社	175	391	102	288	190	92.11%	265	-	175
公益財団法人 船橋市福祉サービス公社	300	639	138	502	300	100.00%	502	-	300
株式会社 船橋都市サービス	31	1,814	747	1,066	100	50.00%	533	-	31
病院事業会計	4,379	22,964	10,407	12,557	4,379	100.00%	12,557	-	-
市場事業会計	3,966	7,932	1,954	5,979	3,856	100.00%	5,979	-	-
下水道事業会計	1,630	293,303	230,232	63,071	1,630	-	63,071	-	-
合計	10,853	330,105	244,811	85,293	10,827	-	84,678	-	878

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社ベイエフエム	3	3,305	402	2,903	800	0.37%	11	-	3	3
北総鉄道株式会社	30	99,441	81,574	17,867	24,900	0.12%	22	-	12	30
株式会社 ジェイコム千葉	50	21,743	5,547	16,196	3,395	1.48%	239	-	50	50
成田高速鉄道アクセス株式会社	46	26,162	10,610	15,552	19,008	0.24%	38	-	46	46
東葉高速鉄道株式会社	15,599	252,484	261,346	-8,862	62,600	24.92%	-	15,599	-	15,599
地方公共団体金融機構	28	24,589,199	24,294,008	295,191	16,602	0.17%	498	-	28	28
公益財団法人 千葉県暴力団追放県民会議	15	674	1	673	627	2.47%	17	-	15	15
公益財団法人 千葉ヘルス財団	9	574	1	573	567	1.67%	10	-	9	9
公益財団法人 千葉県動物保護管理協会	5	282	1	281	280	1.63%	5	-	5	5
公益財団法人 印旛沼環境基金	52	584	1	584	565	9.28%	54	-	52	52
千葉県信用保証協会	75	1,057,700	984,603	73,097	48,732	0.15%	113	-	75	75
公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	25	2,346	94	2,253	2,135	1.17%	26	-	25	25
千葉県農業信用基金協会	3	212,541	205,480	7,061	4,029	0.06%	4	-	3	3
公益社団法人 千葉県畜産協会	-	3,186	129	3,057	178	0.06%	2	-	-	-
千葉県漁業信用基金協会	-	4,568	3,179	1,389	1,198	0.03%	-	-	-	-
千葉県芸プラスチック加工株式会社	-	178	25	152	60	0.25%	-	-	-	-
有限会社 フェイスマネジメント	-	512	501	10	4	5.56%	1	-	-	-
公益財団法人 千葉県建設技術センター	5	1,232	202	1,030	316	1.42%	15	-	5	5
公益財団法人 リバーフロント研究所	5	1,607	323	1,284	542	0.92%	12	-	5	5
公益財団法人 千葉交響楽団	2	123	17	105	65	2.30%	2	-	2	2
公益財団法人 千葉県文化振興財団	8	1,017	344	673	574	1.40%	9	-	8	8
公益財団法人 千葉県消防協会	1	170	2	169	109	1.31%	2	-	1	1
千葉県下水道公社出資金	5	4,857	3,451	1,406	367	1.36%	19	-	5	5
合計	15,967	26,284,486	25,851,841	432,645	187,653	-	1,099	15,599	350	15,967

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	14,569	-	-	-	14,569	14,569
減債基金(流動)	4,817	-	-	-	4,817	4,817
減債基金(固定)	46	-	-	-	46	45
高額療養費貸付基金	40	-	-	-	40	40
文化芸術ホール事業基金	30	-	-	-	30	30
職員退職手当基金	1,651	-	-	-	1,651	1,651
福祉基金	342	-	-	-	342	341
公園緑地整備基金	684	-	-	-	684	683
一般廃棄物処理施設等整備基金	520	-	-	-	520	519
文化振興基金	163	-	-	-	163	162
国民健康保険出産費資金貸付基金	10	-	-	-	10	10
合計	22,870	-	-	-	22,870	22,870

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
修学金貸付金	70	-	17	-	87
入学準備金貸付金	31	-	9	-	40
障害者等住宅整備資金貸付金	3	-	1	-	4
障害者等住宅整備資金貸付金	8	-	2	-	10
保育士養成修学資金貸付金	147	-	-	-	147
看護師等養成修学資金貸付金	374	-	5	-	379
災害援護資金貸付金	31	-	2	-	33
社会福祉事業振興資金 貸付事業資金	189	-	-	-	189
木造住宅補強改造貸付金	-	-	-	-	-
母子福祉資金貸付金	365	-	45	-	409
父子福祉資金貸付金	1	-	-	-	1
寡婦福祉資金貸付金	3	-	1	-	4
水洗化改造工事資金貸付金	21	-	20	-	41
合計	1,245	-	102	-	1,346

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
修学金貸付金	9	-
入学準備金貸付金	4	-
障害者等住宅整備資金貸付金	4	-
障害者等住宅整備資金貸付金	3	-
保育士養成修学資金貸付金	-	-
看護師等養成修学資金貸付金	-	-
災害援護資金貸付金	-	-
社会福祉事業振興資金貸付事業資金	-	-
木造住宅補強改造貸付金	-	-
母子福祉資金貸付金	36	-
父子福祉資金貸付金	-	-
寡婦福祉資金貸付金	2	-
小計	58	-
小計	-	-
【未収金】		
税収等	3,677	593
使用料・手数料	51	5
国県等補助金	-	-
その他	741	77
小計	4,469	676
合計	4,528	676

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
修学金貸付金	1	-
入学準備金貸付金	1	-
障害者等住宅整備資金貸付金	-	-
障害者等住宅整備資金貸付金	-	-
保育士養成修学資金貸付金	-	-
看護師等養成修学資金貸付金	-	-
災害援護資金貸付金	-	-
社会福祉事業振興資金貸付事業資金	-	-
木造住宅補強改造貸付金	-	-
母子福祉資金貸付金	2	-
父子福祉資金貸付金	-	-
寡婦福祉資金貸付金	-	-
水洗化改造工事資金貸付金	3	-
小計	6	-
【未収金】		
税収等	2,300	1
使用料・手数料	4,104	174
国県等補助金	1,458	-
その他	169	-
小計	8,031	175
合計	8,037	175

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	12,829	1,017	6,222	3,755	1,455	1,246	-	-	151
公営住宅建設	1,340	69	677	492	119	53	-	-	-
災害復旧	12	2	12	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	50,505	3,044	7,663	6,732	20,182	6,565	413	-	413
一般単独事業	31,984	3,329	949	2,144	11,493	9,320	1,087	-	1,087
その他	161,956	14,354	51,141	77,464	12,541	17,901	-	-	2,909
【特別分】									
臨時財政対策債	63,817	4,539	61,158	388	1,192	1,078	-	-	-
減税補てん債	2,596	594	2,596	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,301	370	-	-	93	877	-	-	330
合計	326,340	27,318	130,418	90,975	47,076	37,040	1,500	-	1,500

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
326,340	234,802	41,092	34,829	3,358	3,799	2,499	5,961	0

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
326,340	27,214	29,055	26,833	28,612	23,907	106,226	49,951	23,322	11,218

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
46,524	利率見直し

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	704	830	683	-	851
退職手当引当金	25,957	1,677	2,842	96	24,696
損失補償等引当金	-	81	-	-	81
賞与等引当金	2,375	2,563	2,375	-	2,563
合計	29,035	5,151	5,900	96	28,190

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	認定こども園整備費補助金	学校法人、社会福祉法人	511	認定こども園の整備費用の一部を助成。
	防犯施設設置費補助金	町会・自治会	158	防犯灯の新設費用の一部を助成。
	その他		817	
	計		1,486	
その他の補助金等	後期高齢者医療療養給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	4,303	被保険者の療養の給付の一部を負担。
	保育所運営費補助金	私立保育所事業者	2,982	私立保育所の運営費等の一部を助成。
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園事業者	916	保育料減免分を助成。
	小規模保育事業費	小規模保育事業者	771	小規模保育事業の入所児童にかかる給付。
	認定こども園運営費	認定こども園事業者	479	認定こども園入所児童にかかる給付。
	私立幼稚園就園児補助金	私立幼稚園の就園児の保護者	344	経費の一部を助成。
	一般被保険者療養給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	30,653	療養の給付費。
	国民健康保険事業費納付金	千葉県	14,914	県内で費用負担を調整するための納付金。
	一般被保険者高額療養費	千葉県国民健康保険団体連合会、市民	4,279	高額療養費の給付費。
	一般被保険者療養費	千葉県国民健康保険団体連合会、市民	397	療養費の給付費。
	出産育児一時金	千葉県国民健康保険団体連合会、市民	188	出産費用の給付費。
	退職被保険者等療養給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	99	療養の給付費。
	保留床管理運営費	船橋フェイスビル管理組合法人	148	フェイスビル保留床の管理運営に係る負担金
	駐車場管理運営費	船橋フェイスビル管理組合法人	12	フェイスビル地下駐車場の管理運営に係る負担金
	居宅介護サービス等給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	16,243	介護サービスの給付。
	施設介護サービス等給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	10,147	介護サービスの給付。
	地域密着型介護サービス等給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	5,445	介護サービスの給付。
	居宅介護サービス計画等給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	2,037	介護サービスの給付。
	高額介護サービス費	千葉県国民健康保険団体連合会	924	介護サービスの給付。
	特定入所者介護サービス費	千葉県国民健康保険団体連合会、市民	845	介護サービスの給付。
	後期高齢者医療広域連合納付金	千葉県後期高齢者医療広域連合	6,989	市が徴収した保険料相当分の負担金。
	流域下水道維持管理負担金	千葉県企業局	932	下水道の維持管理にかかる負担金
	津田沼処理区維持管理負担金	習志野市企業局	299	下水道の維持管理にかかる負担金
	その他		7,673	
	計		112,019	
	合計		113,504	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額	
一般会計	税収等	地 方 税		100,115	
		地 方 譲 与 税		974	
		税 交 付 金		1,633	
		地 方 消 費 税 交 付 金		10,818	
		地 方 特 例 交 付 金		597	
		地 方 交 付 税		3,444	
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		60	
		分 担 金 及 び 負 担 金		2,226	
		寄 附 金		666	
		繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		9	
	小 計		120,544		
	国県等補助金	資本的補助金	国 庫 支 出 金		6,167
			都 道 府 県 等 支 出 金		7
			計		6,174
		経常的補助金	国 庫 支 出 金		30,329
都 道 府 県 等 支 出 金			10,663		
計			40,992		
小 計		47,166			
合 計		167,710			
公共用地先行取得事業特別会計	税収等	繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		6	
		小 計		6	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	税収等	繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		1	
		小 計		1	
国民健康保険事業特別会計	税収等	国 民 健 康 保 険 料		11,665	
		税 交 付 金		-	
		繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		4,041	
		小 計		15,707	
	国県等補助金	経常的補助金	国 庫 支 出 金		1
			都 道 府 県 等 支 出 金		36,382
			計		36,383
合 計		52,090			
船橋駅南口市街地再開発事業特別会計	税収等	繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		170	
		小 計		170	
介護保険事業特別会計	税収等	介 護 保 険 料		9,771	
		税 交 付 金		10,121	
		繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		5,874	
		小 計		25,765	
	国県等補助金	経常的補助金	国 庫 支 出 金		8,392
			都 道 府 県 等 支 出 金		5,541
計		13,932			
合 計		39,697			
後期高齢者医療事業特別会計	税収等	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		6,100	
		繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		1,025	
		小 計		7,125	
	国県等補助金	経常的補助金	国 庫 支 出 金		9
			計		9
合 計		7,134			

地方卸売市場 事業会計	税込等	繰入金(基金繰入除く)		140
		小計		140
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	15
			計	15
合計			155	
病院事業会計	税込等	繰入金(基金繰入除く)		1,500
		寄附金等		177
		小計		1,677
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	12
			都道府県等支出金	25
			長期前受金収益化分	47
			計	84
合計			1,760	
下水道事業会計	税込等	繰入金(基金繰入除く)		6,441
		小計		6,441
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	-
			計	-
合計			6,442	
合算	税込等			177,574
	国県等補助金			97,590
	合計			275,165
相殺消去	税込等			-19,207
合計	税込等			158,368
	国県等補助金			97,590
	合計			255,958

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税込等	その他
純行政コスト	253,423	91,400	7,546	124,429	30,048
有形固定資産等の増加	31,230	6,190	21,749	3,292	-
貸付金・基金等の増加	8,602	-	-	5,307	3,296
その他	-	-	-	-	-
合計	293,256	97,590	29,295	133,027	33,344

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	19,890
要求払預金	-
短期投資(現金同等物)	-
合計	19,890

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	909,372	固定負債	423,849
有形固定資産	880,181	地方債等	302,280
事業用資産	390,359	長期未払金	94
土地	199,492	退職手当引当金	25,721
立木竹	-	損失補償等引当金	81
建物	345,569	その他	95,673
建物減価償却累計額	-184,470	流動負債	41,542
工作物	15,669	1年内償還予定地方債等	27,367
工作物減価償却累計額	-8,221	未払金	8,778
船舶	-	未払費用	47
船舶減価償却累計額	-	前受金	36
浮標等	-	前受収益	13
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,631
航空機	-	預り金	963
航空機減価償却累計額	-	その他	1,707
その他	10,933	負債合計	465,391
その他減価償却累計額	-5,448	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,835	固定資産等形成分	928,975
インフラ資産	484,546	余剰分(不足分)	-433,753
土地	160,917	他団体出資等分	-
建物	36,710		
建物減価償却累計額	-14,485		
工作物	367,567		
工作物減価償却累計額	-82,645		
その他	16,558		
その他減価償却累計額	-2,333		
建設仮勘定	2,257		
物品	20,241		
物品減価償却累計額	-14,965		
無形固定資産	15,733		
ソフトウェア	327		
その他	15,406		
投資その他の資産	13,458		
投資及び出資金	403		
有価証券	67		
出資金	336		
その他	-		
長期延滞債権	4,533		
長期貸付金	1,252		
基金	7,317		
減債基金	46		
その他	7,271		
その他	629		
徴収不能引当金	-676		
流動資産	51,241		
現金預金	23,545		
未収金	8,211		
短期貸付金	102		
基金	19,501		
財政調整基金	14,684		
減債基金	4,817		
棚卸資産	50		
その他	6		
徴収不能引当金	-174		
繰延資産	0	純資産合計	495,222
資産合計	960,613	負債及び純資産合計	960,613

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	355,171
業務費用	152,585
人件費	49,319
職員給与費	39,435
賞与等引当金繰入額	2,651
退職手当引当金繰入額	1,699
その他	5,534
物件費等	78,747
物件費	49,767
維持補修費	3,515
減価償却費	24,816
その他	649
その他の業務費用	24,519
支払利息	3,517
徴収不能引当金繰入額	830
その他	20,172
移転費用	202,586
補助金等	160,120
社会保障給付	42,054
その他	412
経常収益	55,703
使用料及び手数料	28,191
その他	27,512
純経常行政コスト	299,468
臨時損失	595
災害復旧事業費	-
資産除売却損	349
損失補償等引当金繰入額	81
その他	165
臨時利益	429
資産売却益	42
その他	387
純行政コスト	299,634

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	490,554	919,990	-429,436	-
純行政コスト(△)	-299,634		-299,634	-
財源	303,512		303,512	-
税収等	182,628		182,628	-
国県等補助金	120,884		120,884	-
本年度差額	3,878		3,878	-
固定資産等の変動(内部変動)		8,219	-8,219	
有形固定資産等の増加		33,176	-33,176	
有形固定資産等の減少		-25,380	25,380	
貸付金・基金等の増加		9,610	-9,610	
貸付金・基金等の減少		-9,187	9,187	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	762	762		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	1	4	-3	-
その他	27	0	27	
本年度純資産変動額	4,668	8,985	-4,317	-
本年度末純資産残高	495,222	928,975	-433,753	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	330,449
業務費用支出	127,806
人件費支出	50,095
物件費等支出	54,861
支払利息支出	3,517
その他の支出	19,333
移転費用支出	202,643
補助金等支出	160,177
社会保障給付支出	42,054
その他の支出	412
業務収入	349,156
税込等収入	182,282
国県等補助金収入	114,445
使用料及び手数料収入	28,130
その他の収入	24,299
臨時支出	145
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	145
臨時収入	7
業務活動収支	18,569
【投資活動収支】	
投資活動支出	39,673
公共施設等整備費支出	30,317
基金積立金支出	5,901
投資及び出資金支出	50
貸付金支出	3,403
その他の支出	2
投資活動収入	17,893
国県等補助金収入	8,616
基金取崩収入	5,200
貸付金元金回収収入	3,297
資産売却収入	227
その他の収入	553
投資活動収支	-21,780
【財務活動収支】	
財務活動支出	24,581
地方債等償還支出	24,432
その他の支出	149
財務活動収入	30,915
地方債等発行収入	30,765
その他の収入	150
財務活動収支	6,334
本年度資金収支額	3,123
前年度末資金残高	19,586
比例連結割合変更に伴う差額	-2
本年度末資金残高	22,707
前年度末歳計外現金残高	785
本年度歳計外現金増減額	53
本年度末歳計外現金残高	838
本年度末現金預金残高	23,545

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
- ・取得原価が判明しているもの 取得原価
 - ・取得原価が不明なもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- ② 無形固定資産 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 取得価格
- ② 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のないもの 取得原価
- ③ 出資金
- ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産は除きます） 定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- ア 建物 8 年～50 年
- イ 工作物 10 年～60 年
- ウ 物品 3 年～20 年
- ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産は除きます） 定額法

- ア ソフトウェア 5 年

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去3年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、一部の連結対象団体においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 会計方針の変更 | 該当事項ありません。 |
| (2) 表示方法の変更 | 該当事項ありません。 |
| (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 | 該当事項ありません。 |

3. 重要な後発事象

- | | |
|--------------|------------|
| (2) 主要な業務の改廃 | 該当事項ありません。 |
|--------------|------------|

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
		千葉県信用保証協会	-百万円	
計	-百万円	81 百万円	-百万円	81 百万円

5. 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
船橋駅南口市街地再開発事業特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	-
地方卸売市場事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
公益財団法人船橋市清美公社	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市医療公社	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市生きがい福祉事業団	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市公園協会	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市文化・スポーツ公社	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市福祉サービス公社	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
株式会社船橋都市サービス	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	一部事務組合等	比例連結	1.58%
千葉県市町村総合事務組合 （千葉県自治研修センター特別会計）	一部事務組合等	比例連結	2.78%
千葉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合等	比例連結	9.70%
四市複合事務組合	一部事務組合等	比例連結	47.2%
千葉県競馬組合	一部事務組合等	比例連結	23.08%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したもものとして調整しています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

(イ) 範囲

翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

(イ) 内訳

事業用資産 23 百万円 (11 百万円)

土地 23 百万円 (11 百万円)

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、公示地価に基づく評価方法によっています。

上記の(11百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (H)
事業用資産	567,694	21,800	996	588,498	198,140	9,795	390,359
土地	198,967	541	16	199,492	-	-	199,492
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	341,423	4,377	232	345,569	184,470	8,343	161,098
工作物	14,523	1,149	2	15,669	8,221	526	7,448
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	8,903	2,113	83	10,933	5,448	926	5,485
建設仮勘定	3,878	13,621	663	16,835	-	-	16,835
インフラ資産	573,257	19,406	8,654	584,009	99,463	12,562	484,546
土地	159,608	1,660	351	160,917	-	-	160,917
建物	36,661	54	5	36,710	14,485	940	22,225
工作物	357,475	10,138	45	367,567	82,645	9,735	284,922
その他	15,983	594	18	16,558	2,333	1,887	14,225
建設仮勘定	3,531	6,961	8,236	2,257	-	-	2,257
物品	19,471	1,245	475	20,241	14,965	1,267	5,277
合計	1,160,422	42,451	10,126	1,192,748	312,568	23,624	880,181

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	31,398	202,033	35,743	75,342	9,829	7,643	28,370	390,359
土地	10,597	129,330	12,001	24,297	4,973	2,713	15,582	199,492
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,405	69,319	22,897	33,937	4,597	3,505	7,437	161,098
工作物	1,361	2,611	46	885	259	1,425	861	7,448
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	24	192	760	40	-	-	4,469	5,485
建設仮勘定	12	581	38	16,183	-	-	21	16,835
インフラ資産	484,527	18	-	-	-	-	-	484,546
土地	160,916	-	-	-	-	-	-	160,917
建物	22,219	6	-	-	-	-	-	22,225
工作物	284,910	12	-	-	-	-	-	284,922
その他	14,225	-	-	-	-	-	-	14,225
建設仮勘定	2,257	-	-	-	-	-	-	2,257
物品	397	954	79	2,213	386	848	399	5,277
合計	516,322	203,004	35,822	77,556	10,215	8,491	28,769	880,181

貸借対照表(市民一人当たり)

(平成31年3月31日現在)

【平成31年1月1日時点人口：639,598人】

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	921,418	固定負債	302,875
有形固定資産	890,389	地方債	261,995
事業用資産	554,014	長期未払金	18
土地	299,778	退職手当引当金	35,347
立木竹	-	損失補償等引当金	126
建物	452,601	その他	5,389
建物減価償却累計額	-241,045	流動負債	29,517
工作物	20,865	1年内償還予定地方債	22,750
工作物減価償却累計額	-10,049	未払金	46
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,992
航空機	-	預り金	1,264
航空機減価償却累計額	-	その他	2,465
その他	16,972	負債合計	332,392
その他減価償却累計額	-8,407	【純資産の部】	
建設仮勘定	23,299	固定資産等形成分	947,010
インフラ資産	332,500	余剰分(不足分)	-321,300
土地	219,259		
建物	31,100		
建物減価償却累計額	-21,741		
工作物	222,109		
工作物減価償却累計額	-119,215		
その他	756		
その他減価償却累計額	-705		
建設仮勘定	937		
物品	13,498		
物品減価償却累計額	-9,623		
無形固定資産	2,379		
ソフトウェア	176		
その他	2,203		
投資その他の資産	28,650		
投資及び出資金	17,508		
有価証券	23		
出資金	1,889		
その他	15,596		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,224		
長期貸付金	1,912		
基金	5,432		
減債基金	72		
その他	5,360		
その他	-		
徴収不能引当金	-426		
流動資産	36,684		
現金預金	6,964		
未収金	4,130		
短期貸付金	128		
基金	25,464		
財政調整基金	17,932		
減債基金	7,532		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2		
資産合計	958,102	純資産合計	625,710
		負債及び純資産合計	958,102

【様式第2号】

行政コスト計算書(市民一人当たり)

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

【平成31年1月1日時点人口 : 639,598人】

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	275,313
業務費用	152,324
人件費	56,981
職員給与費	45,738
賞与等引当金繰入額	2,992
退職手当引当金繰入額	1,981
その他	6,270
物件費等	91,792
物件費	65,786
維持補修費	4,941
減価償却費	21,055
その他	10
その他の業務費用	3,551
支払利息	1,541
徴収不能引当金繰入額	424
その他	1,586
移転費用	122,989
補助金等	39,366
社会保障給付	65,690
他会計への繰出金	17,370
その他	563
経常収益	17,471
使用料及び手数料	8,237
その他	9,234
純経常行政コスト	257,842
臨時損失	672
災害復旧事業費	-
資産除売却損	546
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	126
その他	-
臨時利益	65
資産売却益	65
その他	-
純行政コスト	258,449

純資産変動計算書(市民一人当たり)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

【平成31年1月1日時点人口：639,598人】

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	620,773	929,407	-308,634	
純行政コスト(△)	-258,449		-258,449	
財源	262,197		262,197	
税収等	188,453		188,453	
国県等補助金	73,744		73,744	
本年度差額	3,748		3,748	
固定資産等の変動(内部変動)		16,459	-16,459	
有形固定資産等の増加		36,205	-36,205	
有形固定資産等の減少		-21,884	21,884	
貸付金・基金等の増加		14,186	-14,186	
貸付金・基金等の減少		-12,048	12,048	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,144	1,144		
その他	45	-	45	
本年度純資産変動額	4,937	17,603	-12,666	
本年度末純資産残高	625,710	947,010	-321,300	

【様式第4号】

資金収支計算書(市民一人当たり)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

【平成31年1月1日時点人口 : 639,598人】

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	257,880
業務費用支出	134,891
人件費支出	58,859
物件費等支出	73,230
支払利息支出	1,541
その他の支出	1,261
移転費用支出	122,989
補助金等支出	39,366
社会保障給付支出	65,690
他会計への繰出支出	17,370
その他の支出	563
業務収入	269,615
税収等収入	188,531
国県等補助金収入	63,727
使用料及び手数料収入	8,235
その他の収入	9,122
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	11,735
【投資活動収支】	
投資活動支出	47,070
公共施設等整備費支出	32,884
基金積立金支出	6,189
投資及び出資金支出	2,720
貸付金支出	5,277
その他の支出	-
投資活動収入	21,427
国県等補助金収入	9,653
基金取崩収入	6,314
貸付金元金回収収入	5,112
資産売却収入	348
その他の収入	-
投資活動収支	-25,643
【財務活動収支】	
財務活動支出	21,283
地方債償還支出	21,283
その他の支出	-
財務活動収入	33,414
地方債発行収入	33,414
その他の収入	-
財務活動収支	12,131
本年度資金収支額	-1,777
前年度末資金残高	7,478
本年度末資金残高	5,701
前年度末歳計外現金残高	1,162
本年度歳計外現金増減額	101
本年度末歳計外現金残高	1,263
本年度末現金預金残高	6,964